備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名		水産資源回復事業	コード		04-01-03-02
事業開始年度		平成１７年度～	根拠法令・要綱等		
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合せ先	担当課（室） 日生総合支所　管理課
	中項目	基本施策	豊かな食を支えるまちづくり		職・氏名 課長補佐・濱山　一泰
	小項目	施　策	水産業		電　話 0869-72-1259

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	地元漁業協同組合等
目　的（何のために）	サワラ資源の回復
行政活動（どのような方法で）	サワラの中間育成に対する支援等
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	サワラ資源の復活と地域の食文化を支えている漁業者の活動を通じて地域住民の漁業に対する意識の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	支援従事日数	日		10	8
	放流尾数	尾		7,216	14,365
	放流尾数の内標識放流尾数	尾		1,973	2,300
事業費	直接事業費	千円			50
	人件費			976	299
	事業費計		0	976	349
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	市債				
	一般財源		0	976	349
	必要人員	人		0.14	0.04

	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	支援従事日数	説明			
	結果指標量	日		10	8
	対前年比	%	－		80.0%
	活動コスト	円		976,000	349,000
	単位当たりコスト	円		97,600	43,625
結果指標②	放流尾数	説明			
	結果指標量	尾		7,216	14,365
	対前年比	%	－		199.1%
	活動コスト	円		976,000	349,000
	単位当たりコスト	円		135	24

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	歩留まり	式又は説明	放流尾数／受け入れ尾数 H18年度から

	17年度	18年度	19年度
成果指標量	－	40	56
対前年比	－	－	140.00%
到達目標値	60%	到達目標年度	毎年

事務事業の評価

			妥当性評価＜A～E＞ C
妥当性の評価	目的	☐ 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令） ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化している	課題認識：県の放流追跡効果によると種苗放流による資源増大が極めて有効であることが実証されており、妥当である。
	対象	☐ 対象を見直す必要がある	
	行政活動	☑ 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	☐ 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	☑ 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市の関与	☐ 本市が関与しなければならない事業である ☑ 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい ☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
			効率性評価＜A～E＞ B
効率性の評価	コスト	☑ コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい ☐ コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい ☐ サービスを低下させずにコストを低減することは困難 ☐ 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識：中間育成中における人的支援の削減を図る。なお、業務量の実測により人件費は減少している。
	手段	☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	職場	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☐ 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
			有効性評価＜A～E＞ B
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☑ 成果指標は前年度より向上している	課題認識：H19サワラの放流効果調査結果（標識漁混獲率） ・１才魚　42.4%・２才魚　11.5%・３才魚　6.3%資源増大に種苗放流が有効である。
	成果向上の可能性	☑ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☐ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況

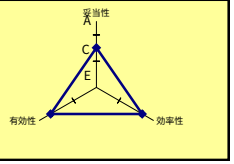
☐ 重点化している ☑ 前年度と同様に継続している ☐ 見直し継続している ☐ 事業を縮小している	☐ 休止している ☐ 他の事業と統合している ☐ 平成19年度で廃止・完了	説明	さわら種苗の受入、中間育成及び放流活動に対する人的支援及び補助金の交付

目標値	結果指標量①	7	結果指標量②	6,500
	成果指標量	60		

総合評価

さわらは岡山県を代表出世魚であるとともに観光振興の面でもPRしており、備前市でも市魚に選定しているが、近年著しく減少している。こうした背景を踏まえ、さわらの種苗生産に取り組むなど、資源増大・回復をはかる必要がある。

評価区分＜A～E＞：B



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	☐ 事業の縮小を検討する	
☑ 現状のまま継続する	☐ 休止・廃止を検討する	☐ 平成20年度で廃止・完了
☐ 見直しのうえで継続する	☐ 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	将来的に、さわらの中間育成技術を漁業者へ普及し漁協単独で実施できる体制を確立する。	平成23年頃	活動コストの削減